

戦後日本における 経済成長の批判的検証

高橋 伸彰

(立命館大学国際関係学部教授)

経済成長をめぐる言説

戦後の日本経済の中で経済成長がどう捉えられてきたのかについて問題提起させていただきます。経済成長という言葉は、経済学の世界で古くからある言葉ではありません。日本で人口に膾炙^{かいしや}されるようになったのは日本経済史が専門の武田晴人によると、「もはや戦後ではない」で有名な、1956年の第1回目の経済白書の副題に「日本経済の成長と近代化」が掲げられてからだそうです。

この経済白書の執筆責任者は都留重人でしたが、官庁エコノミストの下村治も執筆にかかわっていました。都留重人は下村の書いた原稿をすべて没にしたと言われています。当時の下村は所得水準、GNPで欧米にキャッチアップすることを最優先に掲げ、日本経済は2桁台の高度成長が可能だという説を唱えていたのに対して、都留重人を初めとする当時の経済学者は、せいぜい5、6%の安定成長を念頭に置いており、その辺りで意見が合わなかったのだと思います。

その高度成長をめぐる、1971年の日本経済政策学会で討論が行われています。そこで都留重人は、1930年代の大不況の中でケインズは、失業を減らすために有効需要、すなわちGNPの拡大が必要だと言ったのであり、GNPの拡大自体を目的に掲げたのではないと述べています。

ところが、戦後の日本においてはGNPが人々の間では特別の意味をもって受け入れられていました。つまり、GNPが増えれば、雇用だ

けではなく、経済的な福祉水準が向上し、暮らしまでよくなると多くの国民が信じていたのです。こうしたGNP至上主義に対して、都留重人は疑問を投げかけたのです。私は、都留と下村の間の議論も論点は成長率の高低ではなく、GNPという経済統計を拡大する意味をめぐる論争が行われていたのではないかと考えています。

統計的な概念としてのGNPと戦後日本におけるGNP

小宮隆太郎という辛口で切れの良い経済学者は、1970年頃の『週刊エコノミスト』の論文で、GNPは一国の生産活動の水準がどの程度であるかを表す統計にすぎず、福祉の水準を表わすような指標ではない、そんなことは経済学の常識だろう、と皮肉を込めて言っていました。

それにもかかわらず、GNP、あるいはその拡大である経済成長は、人々の間で特別の意味を持って捉えられていました。武田晴人によれば多くの国民は、毎年発表されるGNPの規模、経済成長率の数字を、まるでわが子の背丈を測る柱のキズのように見ていた、と言います。マクロ経済学者の吉川洋も、GNPは、その統計的な意味を超えて高度成長の時代には日本という国の輝かしいシンボルだったと指摘しています。

だから政府の計画においても、GNPが倍になったところで国民が幸せになったり生活水準が豊かになったりするわけではないなどと

特集

「新たな豊かさ」を考えるー「成長」か「脱成長」か

は書けなかったのです。実際に池田内閣時代に作成された『国民所得倍増計画』では、単にGNPを倍にするというだけではなく、GNPが倍になれば福祉も向上し、都市と農村あるいは大企業と中小企業の格差もなくなると謳われていましたが、そう謳われた背景にはGNPに対する国民の特別な思いがあったのでしよう。

そんなGNP批判を意図して1970年に、朝日新聞は「くたばれGNP」という特集を組みました。私はこの特集には、一つの大きな失敗があったと思っています。その失敗とは、GNPでは福祉水準や豊かさは測れないから、違う統計を作るべきだと主張したことです。この主張を受けて当時の経済企画庁はGNPとは別に、豊かさを表す指標としてNNW（ネット・ナショナル・ウェルフェア）の作成を試みました。GNPではなく新しい統計を作り、それを目標に経済を運営すれば、人々は豊かで幸福になれるという錯覚を「くたばれGNP」の特集は引き起こしたのです。私は、この失敗がその後の日本経済の運営を誤らせる主因の一つになったのではないかと捉えています。

海外ではほぼ同じ時期の1971年にケインズの高弟ジョン・ロビンソンがアメリカの経済学会で、「経済学の第二の危機」という講演をしています。ケインズの有効需要政策が異端から正統になったことによって、GNPの拡大が自己目的化され、その中身が問われなまま、アメリカでは国防費の増加が容認されるようになったとジョン・ロビンソンは批判しています。ジョン・ロビンソンは別の著作（『異端の経済学』）でも、ケインズの時代は完全雇用が政策目標だったが、戦後は完全雇用を維持したうえで毎年成長しなければ人々は満足しないようになり、恒常的な成長が政策目標になってしまったと憂えています。

今から振り返れば日本経済にとって1970年前後は大きな曲がり角でした。その時期は、下村治が高度成長論者から低成長論者に変説し始めた時期でもあります。下村は高度成長論のときは、1の設備投資で1の有効需要を生むことができたから、民間企業の設備投資にお金を投じて十分に回収できたが、海外からの導入技術が枯渇し、日本国内では公害が問題になってくると、民間企業は1の設備

投資で1の有効需要を生むのが困難になってきた。その結果、日本の成長率は減速するので、そうなったら日本の貯蓄を積極的に民間企業の設備投資に振り向けるのではなく、むしろ財政を通して病院や教育施設などの社会的投資に貯蓄を回すべきだと下村は訴えた。しかし、下村の主張は政策に反映されなかった。1971年にニクソンショック、73年に石油危機が続き、成長しなければ日本経済は危機を克服できないと政府や財界が考えたからです。この当時週休二日制の導入議論もありましたが、石油危機で棚上げになりました。

下村の持論は、節度ある経済運営です。節度あるとは、国際収支、国内需給、財政収支の3つがバランスするように経済を運営することです。高度成長の時代にはこの3つをバランスしながら高い成長を実現できたが、石油危機後は成長率を低くしなければ、この3つをバランスさせることができない。だから、節度ある経済運営のためには、日本経済はゼロ成長も甘受すべきだと言ってゼロ成長論を唱えたわけです。この議論も各界からは無視されました。

当時、在野のエコノミストだった高橋亀吉も下村と同じように、1970年前後を境に、日本の成長率はこれから低成長時代に入っていくので、それに見合った形で民間の設備投資から社会投資に貯蓄を振り向けるべきだと唱えていました。しかし、下村だけではなく高橋の議論も当時は一切顧みられることはなかったのです。

GDP主義からの離脱を阻んだ古典派の復活—「新自由主義」の登場

そうした中で、新自由主義が登場します。石油価格の高騰によるスタグフレーションはケインズの政策では解決できないとマネタリストが批判したのが嚆矢となりました。でも、それはケインズの限界ではなく、ケインズ革命の核心は有効需要政策にあると考えたアメリカ・ケインジアンに他ならなかったのです。しかし、新自由主義の源流となるマネタリストは、本家のケインズもアメリカ・ケインジアンも同じレベルに置いてケインズ経済学を徹底的に批判しました。

しかし、当時のケインズ批判はまさにケイ

ンズ革命以前の古典派経済学への逆行でした。ケインズ革命以前の古典派経済学は、希少な資源をいかに効率的に使うかが重要な問題であり、そのために市場を活用すべきだと主張しました。

これに対してケインズは、経済において最も重要な問題は不確実性だと言って、将来がどうなるかわからないから、人々は稼いだお金を使わず手元に退蔵するようになり需要が減って失業が増える。だから政府は将来が不確実であっても、需要が減らないようにマクロ的な政策を講じる必要があるとケインズは唱えたのです。

つまり、経済学における問題は不確実性か、それとも資源の希少性か、そこで古典派とケインズの意見が分かれたのですが、石油危機は戦後の先進諸国が初めて経験した需要の不足による不況ではなく、石油資源の希少性による不況だったのです。そこをマネタリスト、あるいは新自由主義という古典派は見逃さなかったのです。

この希少性は下村も見抜いており、石油が稀少になれば、それに適応するように経済運営をしていけばいいと下村は言いました。これに対して石油危機後に甦った古典派、すなわち新自由主義は市場を使い、希少性を克服すればよい、そのためには政府を小さくすることが必要だと言って、規制緩和や民営化あるいは金融の自由化を進めました。その顛末が2008年9月のリーマン・ショックでした。

地域のあり方

戦後日本における地域は、1967年の第1回全国総合開発計画から一貫して、労働の供給拠点、生産拠点として国土構造の中で再編されてきました。この構図の下では地域は自立できず、日本の経済成長に従属して生きるしか術がなかったのです。

今回の東日本大震災後の復興でも、政府は日本経済の再生なくして復興なしと言っています。私は逆だと思いました。そんな復興では被災地をはじめとする地域は、引き続き日本経済に従属して生きていかざるを得ないからです。

戦後の成長の過程で地域のコミュニティはどんどん破壊されました。この結果コミュニ

ティの中で自給できていた子どもの教育や老人の介護といったサービスが地域の中では提供できなくなり、その綻びを田中角栄は、財政資金をばらまくことで繕おうとしたのです。しかし、ばらまきが財政を圧迫し、財政による所得の再分配では福祉国家を維持できなくなりました。地域コミュニティの綻びをすべて財政で補おうとしたのがそもそもの間違いだったのです。

第1回の全総以来の失敗をただすという意味で、今回の復興は自立し自給できるような地域社会を創っていくことに重点を置くべきではないか。ただし、それは昔の田舎に戻ることはありません。今の生活水準を維持しながら、どうすれば財政という中央からのお金に依存せず人と人とのつながりによって地域を再生できるかというある種のチャレンジなのです。

壊れたコミュニティでは供給できないものを財政で補おうとすれば、経済成長して、所得を増やしお金で繕う以外に方法はありません。いろいろな福祉制度が成長を前提につくられているので、制度を維持していくためには成長が必要だという議論になります。もちろん実際に成長できれば問題はありません。

しかし、よく考えてみると所得の再分配では持続的な福祉国家を築くことはできないのです。フローの所得を再分配して福祉国家を維持しようとしたら、再分配に必要な財源がどんどん増えていき政府の規模は限りなく大きくなってしまいます。それを避けるには社会的共通資本の整備によって、現物支給の形で公共サービスを提供していく方向に転換する必要があります。所得を再分配する代わりに病院や介護施設をつくり、そこで働く人たちを教育し、地域の雇用機会を広げていくことによって地域を再生し持続的な福祉国家を築くべきではないかというのが私の提案です。

私は成長批判をしているわけではありません。成長で解決できるなら、そのほうが良いと思います。ただ、持続的な成長が可能かどうか不確実である以上、もう一つの道を見出すことが大切だと思うのです。